

総 情 企 第 20 号  
平成 27 年 6 月 10 日

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長  
西室 泰三 殿

総 務 大 臣  
山 本 早 苗

情報漏えい問題への対応について（要請）

貴社が、平成 27 年 6 月 8 日に、建設工事発注情報に係るメールサービスの登録業者に対して、登録企業の企業名、メールアドレス等が記録されたデータファイルを誤って添付して送信し、個人情報を含む情報が漏えいしたことは、重大な問題である。

貴社におかれては、速やかに被害状況を把握し、送信先の事業者に対し、データファイルの削除依頼を徹底する等、二次被害を防止するために適切に対応するとともに、再発防止策を講じ、総務省に報告していただきたい。再発防止策を講じるに当たっては、今後、このようなことがないよう、特に以下の点について要請する。

- ・ 個人情報が含まれるデータファイルについては、パスワードを設定して管理を行うこと。
- ・ 派遣社員を含めた社員に対する情報管理教育の充実を図ること。